

基本的な考え方

■中小企業・小規模事業者は大企業との格差が広がっており、加えて人口流出等による深刻な人手不足が成長の大きな阻害要因となっている。中小企業・小規模事業者にとって「生産性の向上」が不可欠であり、これを実現するための支援策が必要である

■特に小規模事業者は、わが国の産業の“苗床”であり、重要部品の供給などサプライチェーンの重要な担い手でもある。また、地域の雇用を支え、新たな需要の掘り起しを行うなど、地域社会の持続可能性や富を生み出す源泉として重要な存在である。このため、小規模事業者の成長と発展を後押しする施策の抜本的強化が必要である

■地域において事業者数の減少や人口流出に歯止めが掛からない中、地域潜在力を強化するには、企業の魅力発信による若者等のUIターン・定住促進、創業の促進と円滑な事業承継、インバウンド観光振興等により、地方創生の取組みを強力に深化させる必要がある

I. 中小企業・小規模事業者の活力強化

【重点要望】

1. 小規模事業者のチャレンジを後押しする支援の拡充・強化

(1) 小規模事業者に対する支援体制の抜本的強化

■商工会議所は、創業、マル経融資等の金融、経営計画策定・実行、販路開拓、生産性向上・IT活用、消費税軽減税率等対策、事業承継等を「伴走型」で支援。被災地への応援派遣により事業の早期再開も支援。今後は働き方改革など国の新たな政策への対応等により、その役割・業務量が益々増加・高度化していく。このため、経営支援体制の抜本的強化が必要

- 県の小規模企業関係予算の確保・拡充を図るため小規模基本法・支援法への規定化の検討
- 経営指導員等の役割・業務量増加に対応するための体制強化に向けた地方交付税(商工行政費)の拡充
- 県・市の小規模企業振興対策の充実強化に向けた国による協調支援／県・市と商工会議所との連携推進の制度化

(2) 新事業展開等を促す販路開拓・設備投資等への後押し

- 「持続化補助金」「全国展開プロジェクト」「ものづくり等補助金」等の継続・拡充

(3) 環境変化に対応した「小規模企業振興基本計画」見直し

- 小規模企業振興基本計画への「生産性向上」や「IT等を活用した経営の省力化・効率化」の盛り込み

(4) 小規模事業者の金融を支えるマル経融資の拡充等

2. IT・IoT等の導入・活用と「FinTech社会」への対応促進

(1) 生産性向上や人手不足対策等に資するIT・IoT等の導入・活用促進

- クラウドITツールの普及・浸透／「IT導入補助金」の補助下限額(現15万円)引下げ等／IoT・ロボット・RPA・AI導入支援

(2) 中小企業の「FinTech社会」への対応促進

- 生産性向上や新たな若者需要・インバウンド需要の取込みが期待される「キャッシュレス決済」の普及／金融EDIの周知徹底

3. 中小企業の取引適正化、官公需受注機会の確保

(1) 取引適正化対策の強化

- 下請Gメン活用／下請法に基づく取締まり強化／コスト増等の適正転嫁をフォロー

(2) 取引適正化と付加価値向上の促進に向けた環境整備

(3) トライアル発注制度の推進

【要望項目】

1. 人手不足・働き方改革関連法への対応・支援策の拡充

- 2020年4月に中小企業へ適用される「時間外労働の上限規制」など新たな制度の円滑な施行に向けた規制内容の周知徹底
- 専門家の無料派遣や窓口相談体制の更なる拡充等による十分な相談支援体制の構築

2. 「経営者保証ガイドライン」に沿った融資の推進等

- 「経営者保証ガイドライン」による個人保証や担保に依存しない融資推進／政府系金融機関による高リスク事業等への融資

3. 中小企業政策の効果測定に資するKPI設定と基幹統計の整備

- 経営者保証なし融資のKPI設定／雇用者のいない創業も含めた開業統計データや中小企業の輸出統計などの整備

III. 消費税10%引上げと軽減税率導入に向けた対応

- 強力な政府広報の展開／軽減税率導入に伴う消費者への啓発の徹底
- 需要変動の平準化対策(耐久消費財(自動車、住宅、家電等)を中心とした反動減対策等)
- 軽減税率導入に伴う中小企業・小規模事業者の負担軽減に向けた施策の推進(レジ補助金の運用改善等)

II. 地方創生を実現するための地域潜在力の強化

【重点要望】

1. 中堅・中小企業の魅力発信事業の推進と経営力強化

(1) 地方での定住を促す中堅・中小企業の魅力発信事業の推進

- 国等が地域の魅力企業をリスト化・全国PR
- まち・生活スタイル・ワークスタイルなど地域の魅力発信で若者・OB人材等の地元定着を促進
- 地方移住促進に向けた若者・女性・OB人材等へのUIターン対策の抜本拡充／地方移住に伴う経済負担の軽減等

(2) 地域経済の中核となる中堅・中小企業の経営力強化

- 「地域経済牽引事業計画」策定企業への支援充実
- 中堅企業への研究開発等の支援

2. 「開業率10%台」実現に向けた創業の促進と円滑な事業承継

(1) 創業支援の拡充と「創業」に関心が低い層への創業機運の醸成

- 創業スクール事業の再予算化／「創業補助金」の維持・拡充、公募期間延長・回数増加
- 地域資源を活用した草の根的な事業を行う創業の促進
- 「創業支援事業者補助金」における創業機運醸成事業の拡充／創業を果たした者への顕彰や活躍紹介

(2) 「大企業承継時代」への強力な対応

- 抜本拡充された「事業承継税制」の普及・啓発、制度利用の促進
- 「事業承継ネットワーク」「事業引継ぎ支援センター」継続・拡充／「事業承継補助金」の継続・拡充
- 事業承継時に旧新両経営者どちらからも経営者保証を取らない運用の徹底／従業員・第三者への事業承継対策

3. インバウンド観光振興を活かして“Made in Japan”の輸出振興へ

(1) 観光立国のさらなる前進

- 持続的な観光振興と交流人口拡大／インバウンド需要の地域への分散推進／観光業の生産性向上
- 「Made in Japan」製品・商品の販売促進／輸出促進に向けた国産品のブランド化／農商工連携推進

(2) スポーツ振興等による地方への交流人口の増加

- ラグビーW杯・東京2020大会等を活用した誘客／スポーツ合宿誘致／2025年万博の大阪・関西誘致・開催

【要望項目】

1. 地域経済の基盤であるまちづくり・社会資本整備の推進

- 民間の創意に基づくコンパクトシティ形成の推進[空き地・空き店舗等の利活用促進に向けた助成と制度見直し等]
- ストック効果を重視した社会資本整備の加速
- 地域公共交通の維持・再生[整備新幹線、高規格幹線道路等]

2. 地域資源等を活用した事業の創出・育成への支援

- 全国展開プロジェクト、JAPANブランド、販路開拓環境整備事業の支援継続／地域団体商標制度の活用促進
- 林業・水産業振興支援[商工会館の木造・木質化、CLT活用、東京2020大会等の競技場・選手村等]

IV. 東日本大震災からの本格復興と福島再生への支援継続、熊本地震等からの復旧・復興

- 東日本大震災からの本格復興を世界にアピールするため東京2020大会を目標時期とするインフラ整備の完了等
- 国主導による福島復興の早期かつ着実な推進等
- 熊本地震や平成30年7月豪雨等の大規模災害からの復旧・復興等